

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

第3	設備の状況 .....	6
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4)	ライツプランの内容 .....	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6)	大株主の状況 .....	8
(7)	議決権の状況 .....	9

2	株価の推移 .....	9
---	-------------	---

3	役員の状況 .....	9
---	-------------	---

第5	経理の状況 .....	10
----	-------------	----

#### 1 四半期財務諸表

(1)	四半期貸借対照表 .....	11
(2)	四半期損益計算書 .....	13
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15

2	その他 .....	22
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	23
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,626,835	2,288,443	1,542,359	1,385,202	4,823,089
経常利益（千円）	127,825	68,948	310,186	257,180	16,474
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△158,326	△314,059	58,015	138,763	55,851
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数（株）	—	—	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額（千円）	—	—	3,587,755	3,462,488	3,781,391
総資産額（千円）	—	—	4,977,222	4,591,023	4,673,566
1株当たり純資産額（円）	—	—	440.27	429.91	469.51
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△19.43	△38.99	7.12	17.23	6.86
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	72.1	75.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△211,031	△9,800	—	—	△293,028
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	10,966	103,151	—	—	118,555
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,235	△2,166	—	—	△16,273
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	420,281	521,270	433,112
従業員数（人）	—	—	198	156	159

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

第28期第2四半期会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第29期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	156（1,661）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

#### (1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

#### (2) 販売実績

当社は、教育関連事業のみの単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
予備校部門 (現役高校生) (千円)	612,601	△16.6
予備校部門 (高校卒業生) (千円)	179,436	△15.8
個別指導部門 (直営) (千円)	491,052	△1.2
個別指導部門 (F C) (千円)	21,122	40.7
映像授業部門 (千円)	34,508	△9.0
I T・乳幼児教育部門(千円)	19,917	2.0
中高受験部門 (千円)	19,982	0.9
その他(千円)	6,580	19.2
合計 (千円)	1,385,202	△10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期会計期間においては、営業利益、四半期純利益、営業キャッシュ・フローはプラスであるが、当第2四半期累計期間において、営業利益を計上するものの、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

当該事象の解消に向けての対応策等は、4.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の順調な経済拡大による生産および輸出の増加を受け、業績回復の兆しが見られるものの、世界的な金融不安とともに円高・株安、デフレ経済が進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、通塾への潜在的なニーズはあるものの、景気の低迷を受け、家計に占める教育費の節減傾向が加速されることによって、一人当たりの受講料が抑えられ、限られた市場規模での競争激化が続いております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「総合的な教育企業」を目指し、後発事業の拡大に注力してまいりました。小中学生を対象としたeラーニングにおきましては、新指導要領を反映させたコンテンツの改訂を推し進めるとともに法人営業の強化を行い、IT・乳幼児教育部門の乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室展開におきましても、前事業年度より広げた対象年齢層の集客が順調に推移し、WEBスクールと物販の伸びとあいまって、新規教室開校に向けた基盤を強化させることができました。

個別指導部門では、FC教室の展開が予定を上回ってさらに加速され、当第2四半期会計期間では5教室を開校し全46教室にいたっております。また個別指導直営部門におきましても7月の新規入学者が前事業年度を大幅に上回るなど、引き続き市場への浸透度を高めております。

一方予備校部門におきましては、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」に伴う新指導システムによって途中入学者の集客が前事業年度を上回り、ほぼ予算どおりの売上高で推移しております。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は、1,385百万円（前年同四半期比10.2%減）となり、営業利益が243百万円（同18.0%減）、経常利益が257百万円（同17.1%減）、また、固定資産の減損損失76百万円及び不採算教室等のスクラップアンドビルドの費用として校舎再編成損失引当金繰入額38百万円等を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は138百万円（同139.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、521百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の収入（前年同四半期比56百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益140百万円に計上したことに加え、減損損失を76百万円計上したこと、校舎再編成損失引当金繰入額を38百万円計上したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同四半期は29百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が22百万円あったことなどに対し、投資有価証券の取得による支出が33百万円あったこと、定期預金の預入による支出が21百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期比49百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は少子化や競争の激化等の経営環境に対応するために、大学受験に偏らない顧客年齢層の垂直展開を推し進め、前々期には、乳幼児から中学生までを対象としたeラーニング及び乳幼児教室の展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。また、個別指導FC部門に

つきましても、当事業年度に入り既に12教室を開校し（平成22年9月末現在46教室）、今後さらに教室数の拡大を目指してまいります。加えて、予備校部門におきましては、4月に高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年度の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証制度」を新設したことによって生徒数減に歯止めがかかり、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

上記の施策により、第1四半期以降の途中入学者が好調に推移し、平成22年9月末現在の在籍生徒数は、総生徒数では前年同月末比で微増いたしました。予備校部門の「現役合格保証制度」は予想通りの効果を生み出しているとともに、個別指導部門では「成績保証制度」のさらなる浸透により、小中学生が前年同月末比12.5%増となり、予備校部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年同月末比5.8%増となり、当社の在籍生徒の進級率が90%以上と高いことから、将来的な予備校部門の安定した生徒確保に向けて、着実に成果が出てきております。

IT乳幼児教育部門では、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、前事業年度に教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がいるため、予備校校舎の有効活用も含め、11月には、新たに横浜教室を開校する予定です。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」も体験受講者が12,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、4月より、他社と提携しスタートした当社完全監修の携帯サイトで、日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」も順調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。

今後とも、成果をあげている現行の施策を積極的に推し進めることによって、事業領域の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくことなどで、資金面での安定性を持続してまいります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (注1)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力等 (床面積㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
藤沢校新校舎 (神奈川県藤沢市)	校舎及び個別 指導教室	14,691	—	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	1,037.98㎡

(除却)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (注1) (千円)				除却等の予定 年月日	除却による減 少能力等 (床面積㎡)
		建物	器具及び 備品	長期前払 費用	合計		
藤沢校1号館 (神奈川県藤沢市)	校舎	—	—	—	— (注2)	平成23年3月	1,490.15㎡
個別指導教室3教室 (神奈川県、東京都)	個別指導 教室	—	—	—	— (注2)	平成23年3月	554.33㎡
中高受験教室3教室 (神奈川県、東京都)	中高受験 教室	—	—	—	— (注2)	平成23年3月	1,030.54㎡

(注) 1. 帳簿価額は消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
下村 勝己	東京都世田谷区	3,847	43.04
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883	9.89
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	214	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	192	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計	—	6,606	73.92

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 883,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,049	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883,000	—	883,000	9.89
計	—	883,000	—	883,000	9.89

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	155	152	135	143	138	126
最低 (円)	127	123	108	118	107	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535,919	402,036
売掛金	113,250	75,992
有価証券	7,060	31,076
商品	36,623	31,896
その他	327,682	406,742
貸倒引当金	△701	△510
流動資産合計	1,019,834	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*1 740,050	*1 747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	*1 79,427	*1 74,926
有形固定資産合計	1,654,153	1,657,035
無形固定資産	68,055	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	175,293	186,487
敷金及び保証金	877,707	1,060,653
投資不動産(純額)	*2 490,910	*2 492,728
その他	321,459	267,316
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,848,980	1,990,795
固定資産合計	3,571,189	3,726,332
資産合計	4,591,023	4,673,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,887	16,115
未払法人税等	12,282	17,719
前受金	230,839	248,182
賞与引当金	34,928	31,854
校舎再編成損失引当金	38,880	52,125
資産除去債務	117,104	—
その他	271,998	371,417
流動負債合計	735,921	737,415
固定負債		
繰延税金負債	6,308	3,350
退職給付引当金	131,260	117,235
資産除去債務	222,170	—
その他	32,875	34,173
固定負債合計	392,614	154,760
負債合計	1,128,535	892,175

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,370,200	3,684,259
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,369,038	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,057	787
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△906,550	△901,705
純資産合計	3,462,488	3,781,391
負債純資産合計	4,591,023	4,673,566

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,626,835	2,288,443
売上原価	2,062,744	1,820,312
売上総利益	564,091	468,130
販売費及び一般管理費	※ 459,109	※ 416,941
営業利益	104,981	51,189
営業外収益		
受取利息	2,177	1,728
受取配当金	2,784	1,705
投資有価証券売却益	—	434
受取賃貸料	22,000	19,800
その他	6,345	7,084
営業外収益合計	33,308	30,753
営業外費用		
支払利息	262	147
不動産賃貸原価	8,802	9,434
その他	1,399	3,410
営業外費用合計	10,464	12,993
経常利益	127,825	68,948
特別損失		
固定資産除却損	700	2,089
減損損失	17,110	76,640
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	5,497	3,868
校舎再編成損失	1,142	132
校舎再編成損失引当金繰入額	106,698	38,880
事業構造改善引当金繰入額	142,080	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
特別損失合計	273,301	374,626
税引前四半期純損失(△)	△145,475	△305,677
法人税、住民税及び事業税	12,851	4,021
法人税等調整額	—	4,360
法人税等合計	12,851	8,381
四半期純損失(△)	△158,326	△314,059



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,542,359	1,385,202
売上原価	1,058,778	951,976
売上総利益	483,580	433,225
販売費及び一般管理費	※ 186,193	※ 189,265
営業利益	297,387	243,959
営業外収益		
受取利息	1,016	1,236
受取配当金	798	597
投資有価証券売却益	—	434
受取賃貸料	10,450	9,900
その他	3,025	4,556
営業外収益合計	15,290	16,726
営業外費用		
支払利息	196	37
為替差損	—	1,595
不動産賃貸原価	896	1,853
支払手数料	1,382	—
その他	16	17
営業外費用合計	2,491	3,505
経常利益	310,186	257,180
特別利益		
賞与引当金戻入額	11,843	—
特別利益合計	11,843	—
特別損失		
固定資産除却損	700	2,089
減損損失	6,195	76,041
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	5,497	—
校舎再編成損失	1,142	132
校舎再編成損失引当金繰入額	101,913	38,880
事業構造改善引当金繰入額	142,080	—
特別損失合計	257,600	117,142
税引前四半期純利益	64,429	140,037
法人税、住民税及び事業税	6,413	1,621
法人税等調整額	—	△346
法人税等合計	6,413	1,274
四半期純利益	58,015	138,763

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△145,475	△305,677
減価償却費	65,895	53,120
減損損失	17,110	76,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,545	3,074
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	142,080	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,448	14,025
受取利息及び受取配当金	△4,962	△3,433
支払利息	262	147
為替差損益 (△は益)	9	3,163
固定資産除却損	700	2,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	72	△434
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,497	3,868
校舎再編成損失	1,142	132
校舎再編成損失引当金繰入額	106,698	38,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,507	△37,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,749	△3,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,327	13,771
未払金の増減額 (△は減少)	△429,825	△93,236
前受金の増減額 (△は減少)	21,805	△17,343
その他	83,615	2,895
小計	△200,472	3,661
利息及び配当金の受取額	5,455	3,432
利息の支払額	△262	△147
事業構造改善に伴う支出	—	△9,000
法人税等の支払額	△22,873	△8,672
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,031	△9,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△21,846
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△37,085	△6,019
無形固定資産の取得による支出	△22,114	△3,351
投資有価証券の取得による支出	—	△33,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	35,312
貸付けによる支出	△1,900	△840
貸付金の回収による収入	1,461	1,182
敷金及び保証金の差入による支出	△6,495	△1,765
敷金及び保証金の回収による収入	77,005	181,419
校舎再編成に伴う支出	△35,729	△58,157
その他	5,451	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,966	103,151

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	△49,990	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,232	△2,112
配当金の支払額	△3	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,310	88,158
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 420,281	※ 521,270

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益は2,018千円減少、経常利益は2,036千円減少し、税引前四半期純損失は327,493千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265,539千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期損益計算書)	
前第2四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,592,305千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,489,198千円 であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、61,121千円であり ます。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、59,304千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>148,333千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>134,061千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>17,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,841千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,563千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	148,333千円	給料手当	134,061千円	役員報酬	17,316千円	減価償却費	20,841千円	租税公課	15,829千円	賞与引当金繰入額	533千円	退職給付費用	12,563千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,045千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>124,210千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>13,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,789千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,683千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	126,045千円	給料手当	124,210千円	役員報酬	13,651千円	減価償却費	11,789千円	租税公課	15,321千円	賞与引当金繰入額	7,592千円	退職給付費用	12,683千円
広告宣伝費	148,333千円																												
給料手当	134,061千円																												
役員報酬	17,316千円																												
減価償却費	20,841千円																												
租税公課	15,829千円																												
賞与引当金繰入額	533千円																												
退職給付費用	12,563千円																												
広告宣伝費	126,045千円																												
給料手当	124,210千円																												
役員報酬	13,651千円																												
減価償却費	11,789千円																												
租税公課	15,321千円																												
賞与引当金繰入額	7,592千円																												
退職給付費用	12,683千円																												

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																										
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>36,994千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,069千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>5,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,844千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>6,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,643千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	36,994千円	給料手当	66,069千円	役員報酬	5,607千円	減価償却費	10,844千円	租税公課	6,922千円	退職給付費用	6,643千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>45,266千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>63,083千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,818千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>6,264千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,412千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	45,266千円	給料手当	63,083千円	役員報酬	6,771千円	減価償却費	5,818千円	租税公課	6,264千円	賞与引当金繰入額	3,773千円	退職給付費用	6,412千円
広告宣伝費	36,994千円																										
給料手当	66,069千円																										
役員報酬	5,607千円																										
減価償却費	10,844千円																										
租税公課	6,922千円																										
退職給付費用	6,643千円																										
広告宣伝費	45,266千円																										
給料手当	63,083千円																										
役員報酬	6,771千円																										
減価償却費	5,818千円																										
租税公課	6,264千円																										
賞与引当金繰入額	3,773千円																										
退職給付費用	6,412千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 420,281 千円	現金及び預金勘定 535,919 千円
現金及び現金同等物 420,281	預入期間が3か月を超える定期預金 △21,709
	有価証券 7,060
	現金及び現金同等物 521,270

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,937,840株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 883,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

売掛金及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	112,548	112,548	—
(2) 買掛金	29,887	29,887	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

売掛金及び買掛金

短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に当事業年度期首と比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429.91円	1株当たり純資産額 469.51円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 38.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	158,326	314,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	158,326	314,059
期中平均株式数(株)	8,148,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	58,015	138,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,015	138,763
期中平均株式数(株)	8,148,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及びその受給権の放棄を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。